

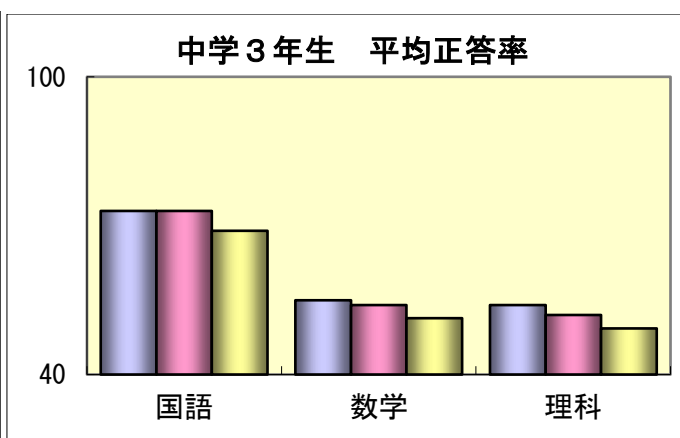
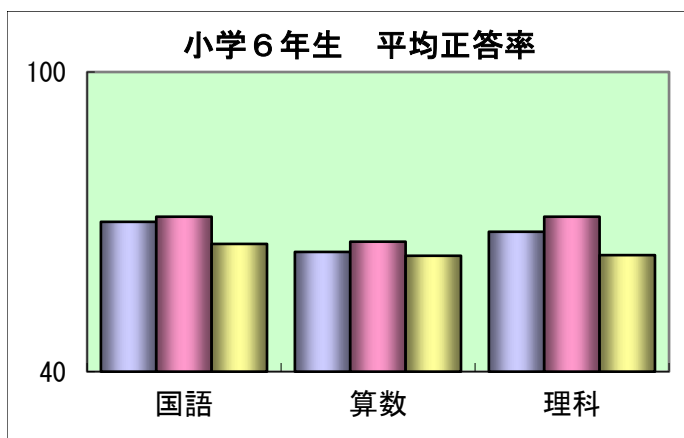
令和4年度全国学力・学習状況調査について

令和4年11月11日 大仙市教育委員会

令和4年度 実施状況			
1	実施目的	児童生徒の学力維持向上及び学習状況の把握	
2	実施学年	小学6年生、中学3年生	
3	実施教科	国語、算数・数学、理科	
4	調査内容	①教科に関する調査（国語、算数・数学、理科） 知識・技能等に関する問題と活用する力等に関する問題 ②生活習慣や学習環境に関する質問紙調査 ・児童生徒に対する調査 ・学校に対する調査	
5	実施方式	悉皆調査	
6	実施期日	令和4年4月19日（火）	
7	調査対象	全国（国公立）小学校	19,280校（実施率 98.7%）
		秋田県公立小学校	177校（実施率 96.0%）
		全国（国公立）中学校	10,282校（実施率 94.9%）
		秋田県公立中学校	111校（実施率 99.1%）

I 教科に関する調査結果

■ 大仙市 ■ 秋田県 ■ 全国



○中学校では、全ての教科が、全国と本県の平均正答率と同程度か上回っていることから、良好な状況にある。小学校でも全ての教科で全国を上回っているが、本県との比較では下回っており、内容別、観点別、問題形式別等に課題がみられる。

〈教科に関する調査について〉

○小学校

- ・国語…全国の平均正答率と比較し顕著な差が見られる内容及び評価の観点は、「話すこと・聞くこと」「知識・技能」であった。しかし、「知識・技能」「思考・判断・表現」はともに県平均を下回っている。
- ・算数…同様に差が見られる領域及び評価の観点は「数と計算」「思考・判断・表現」であった。しかし、「知識・技能」「思考・判断・表現」はともに県平均を下回っている。
- ・理科…「エネルギー」「粒子」「生命」「地球」の4領域共に、全国の平均正答率を上回っている。

○中学校

- ・国語…全国、県の平均正答率と比較し差が見られる内容及び評価の観点は、「書くこと」「思考・判断・表現」であり、いずれも大きく上回っている。
- ・数学…同様に差が見られる領域及び評価の観点は、「数と式」「思考・判断・表現」であった。また、問題形式別では、「選択式」「短答式」「記述式」の全てにおいて県平均正答率を上回っている。
- ・理科…「エネルギー」「粒子」「生命」「地球」の4領域共に、県及び全国の平均正答率を上回っている。

今年度も基礎的な知識・技能と知識・技能の活用を一体的に問う問題により調査が行われた。また、令和3年度から中学校において新学習指導要領が実施されたことに伴い、中学校における学習指導要領の内容や領域、評価の観点が変更された。これまでの各小・中学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した課題解決型の授業づくりは、着実に児童生徒に学力を付けてきていると思われる。ただし、小学校では、各教科に共通して目的や意図に応じた記述に課題が見られることから、市教育委員会としては、基礎知識を思考力、判断力、表現力等に反映させるような単元づくりやカリキュラム・デザイン、幼保・小・中・高・大・地域の連携を踏まえた授業づくりを積極的に推進し、「総合的な学力」を身に付けた児童の育成を目指して、各学校の取組を支援していきたい。

Ⅱ 児童生徒質問紙（主な項目の全国、本県との比較）

■大仙市 ■秋田県 ■全国

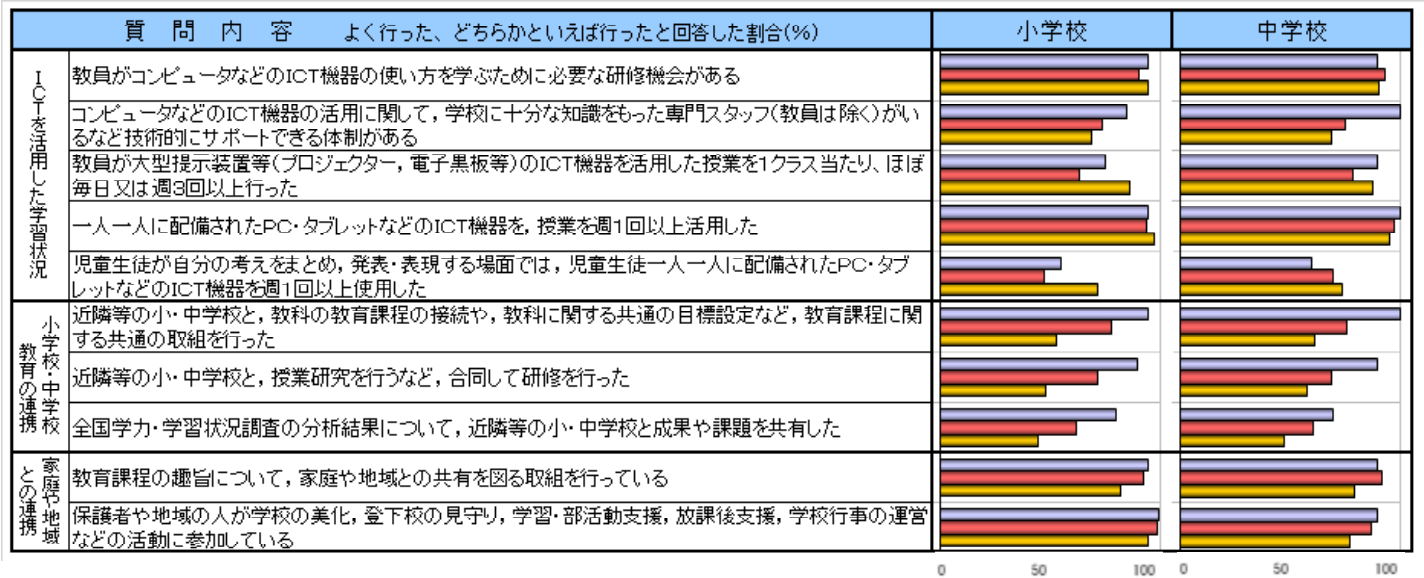


< 児童生徒質問紙の主な特徴 >

- 自己肯定感や夢・目標をもつこと、挑戦心、達成感等に係る項目では、引き続き良好な状況にある。また、自己表現についても、小・中学校ともに秋田県平均を上回っている。お互いを認め合う学習環境の中で、児童生徒が目標に向かい主体的に学んでいることの成果と捉えられる。
- 地域行事への参加に係る項目では、中学校では大きく上回っている。小学校において秋田県平均を下回っており、地域連携の再構築が課題である。
- ICTを活用した学習状況や家庭におけるICT活用に係る項目では、秋田県平均を上回っている項目もあるが、全国平均と比較すると下回る項目が多い。GIGAスクール推進の本格的始動から2年目、個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けて、より積極的な活用を推進していく必要がある。

Ⅲ 学校質問紙（主な項目の全国、本県との比較）

■大仙市 ■秋田県 ■全国



< 学校質問紙の主な特徴 >

- ICTを活用した学習状況に係る項目では、ほとんどの項目で全国平均や秋田県平均を下回っている。GIGAスクール推進のためにも、積極的なタブレット端末活用の推進及び各学校における取組事例の情報共有など、組織的な取組の充実を図る必要がある。また、校内外の研修の充実や外部人材を含めた人的サポートの活用等、課題を明らかにして取組を推進する必要がある。
- 小中連携や家庭・地域との連携に係る項目では、引き続き良好な状況にある。コロナ禍での新たな連携の形を模索しながら、地域活性化に寄与できる子どもの育成に向けて新たな取組を進めていきたい。
- 保護者や地域の方の学校運営への参加に係る項目では、小学校では秋田県平均を下回り、中学校では上回るか同程度であった。今年度は、地域別のコロナ感染症状況によって取組の中止または制限があった影響があると推測される。